

## アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）

追加型投信／海外／債券

第106期末（2018年7月23日）	
基準価額	8,069円
純資産総額	2,388百万円
第101期～第106期	
騰落率 (上昇率・下落率)	-6.9%
分配金合計	360円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第101期（決算日：2018年2月22日）  
第102期（決算日：2018年3月22日）  
第103期（決算日：2018年4月23日）  
第104期（決算日：2018年5月22日）  
第105期（決算日：2018年6月22日）  
第106期（決算日：2018年7月23日）

作成対象期間  
(2018年1月23日～2018年7月23日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を実質的な主要投資対象として分散投資を行い、ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利息収入の確保および信託財産の成長をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく御願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

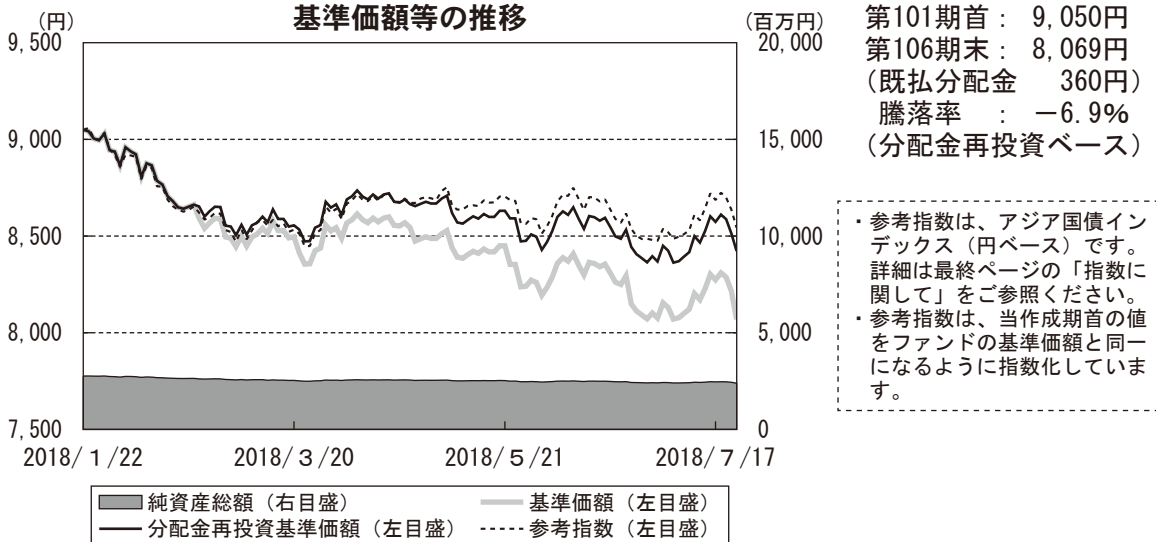
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱の販売会社にお尋ねください。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

下落要因

インドネシア国債などの利回りが上昇したことや、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど多くの通貨が対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

（2018年1月23日～2018年7月23日）

**i** 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	第101期～第106期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.808%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× （作成期中の日数÷年間日数）
(投信会社)	(39)	(0.463)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(27)	(0.323)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	7	0.085	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷ 作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 7)	(0.083)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	75	0.893	
作成期中の平均基準価額は、8,463円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

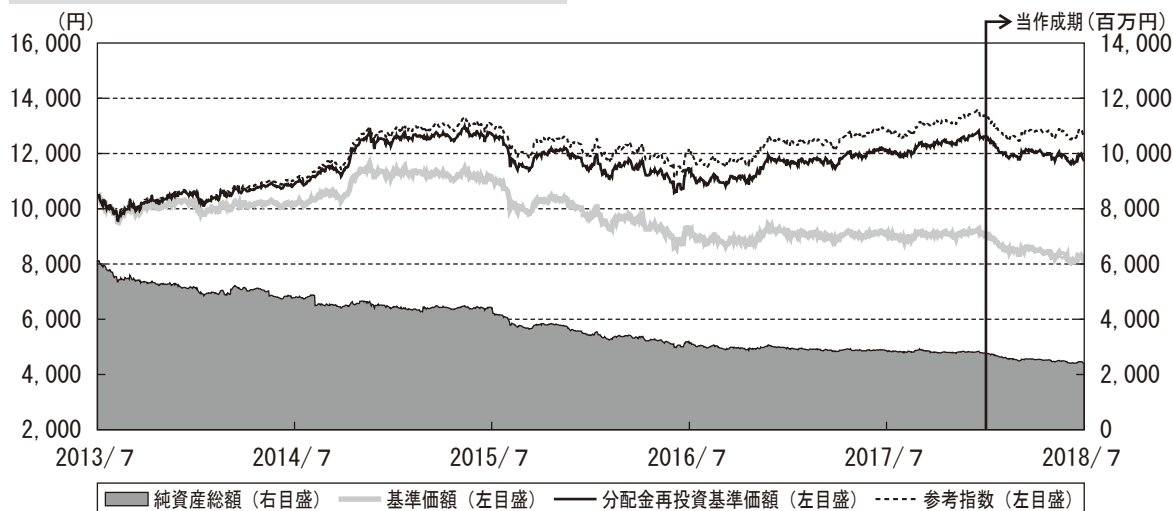
### 【費用開示の仕組み】

下記  部分の費用が費用明細に含まれています。



## 最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年7月22日～2018年7月23日)



- ・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年7月22日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- ・海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2013/7/22 期初	2014/7/22 決算日	2015/7/22 決算日	2016/7/22 決算日	2017/7/24 決算日	2018/7/23 決算日
基準価額 (円)	10,514	10,152	11,072	9,191	9,015	8,069
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	720	720	720	720	720
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.7%	16.4%	-10.6%	6.3%	-2.8%
参考指数騰落率	—	5.4%	17.6%	-8.0%	6.6%	-1.4%
純資産総額 (百万円)	6,134	4,779	4,390	3,126	2,831	2,388

- ・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## 投資環境について

（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

## ◎債券市況

- ・米国などの景気回復が続くなか、多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。原油高やインフレ率の上昇、米ドル高による通貨安の影響などから、アジア諸国の中央銀行の一部は利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、2018年5月と6月に合計3回で1%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していることから5月と6月に利上げを行い、金利は上昇しました。

## ◎為替市況

- ・米国が2017年12月に続き2018年3月と6月に利上げを行ったことなどから、米ドル高基調となり、多くの投資対象国・地域の通貨は対円で下落しました。
- ・インドネシアでは、米ドル高により新興国通貨が下落した影響などから、海外投資家が保有しているインドネシア・ルピア建て債券の一部を売却するなどのリスク回避的な投資行動がみられ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。マレーシアでは、2018年5月の総選挙で消費税の廃止など財政悪化要因となる政策などを掲げた野党連合が勝利したことなどから、マレーシア・リングギは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

## &lt;アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）&gt;

- ・アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

## &lt;アジア・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ6.2%の下落となりました。

- ・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券組入比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。
- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、米ドル建債券等

の外国通貨建債券に投資した場合には、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建てとなるように為替予約、直物為替先渡取引（NDF）などによる為替取引を行いました。

※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドルなどに換算して、受け渡しを行う取引です。

- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの組入比率を高めました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、インドネシア国債などの利回りが上昇したこと、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど多くの通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、当作成期を通してみると、基準価額は下落しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年1月22日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	2.3	4.0%	3.0%	1.8%
香港	3.2	1.6%	2.3%	0.5%
韓国	7.3	2.8%	2.3%	9.5%
台湾	2.1	0.5%	1.4%	7.0%
インドネシア	7.0	6.2%	6.6%	15.7%
マレーシア	6.4	4.0%	4.1%	16.5%
フィリピン	11.2	5.1%	5.5%	7.2%
シンガポール	8.2	2.2%	2.8%	6.2%
タイ	4.7	1.6%	2.2%	15.1%
インド	5.2	7.5%	8.0%	16.4%
スリランカ	2.8	9.3%	10.5%	1.4%
計／平均	6.0	4.1%	4.5%	97.3%

作成期末（2018年7月23日）

国・地域	デュレーション	平均終利	平均直利	債券組入比率
中国	1.8	3.7%	3.0%	2.0%
香港	2.8	1.9%	2.3%	0.6%
韓国	6.9	2.9%	2.3%	10.6%
台湾	1.6	0.5%	1.4%	7.7%
インドネシア	6.9	7.8%	7.6%	13.7%
マレーシア	7.5	4.3%	4.2%	12.1%
フィリピン	9.2	5.9%	5.7%	6.6%
シンガポール	7.7	2.4%	2.8%	8.9%
タイ	4.2	2.0%	2.3%	17.1%
インド	5.0	8.1%	8.2%	17.2%
計／平均	5.6	4.3%	4.4%	96.5%

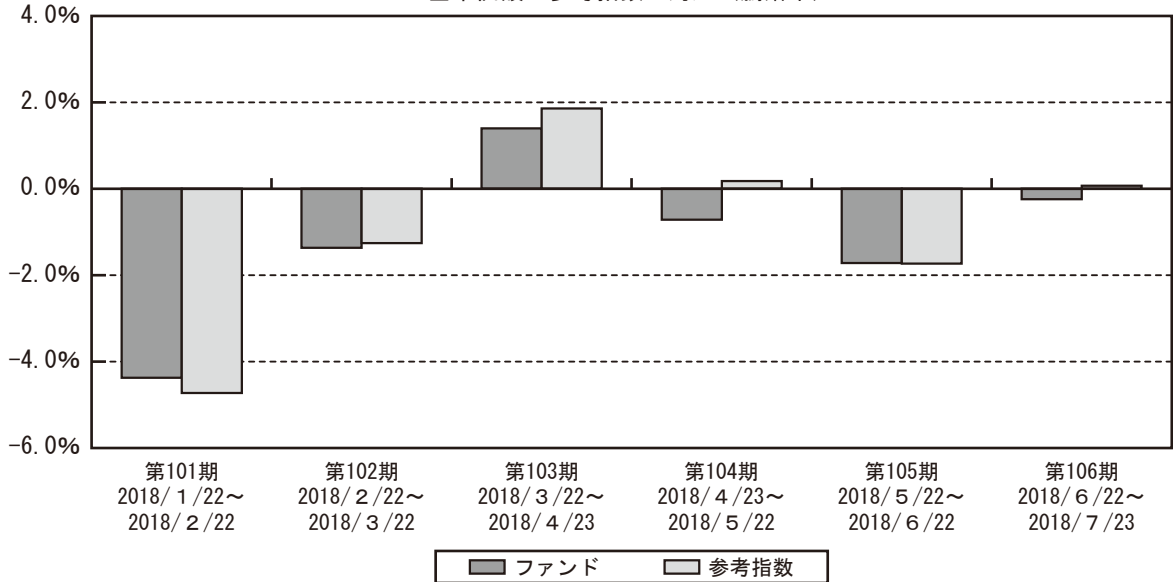


- ・国際機関債は発行通貨別に分類しています。
- ・資金管理目的で、主要投資対象国以外のソブリン債券（米国債券等）に一部投資することもあります。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第101期～第106期：2018/1/23～2018/7/23）

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア国債インデックス（円ベース）です。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2018年1月23日～ 2018年2月22日	2018年2月23日～ 2018年3月22日	2018年3月23日～ 2018年4月23日	2018年4月24日～ 2018年5月22日	2018年5月23日～ 2018年6月22日	2018年6月23日～ 2018年7月23日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	0.693%	0.708%	0.703%	0.713%	0.731%	0.738%
当期の収益	18	21	27	16	15	15
当期の収益以外	41	38	32	43	45	45
翌期繰越分配対象額	1,017	979	947	903	859	814

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <アジア・ソブリン・オープン（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

### <アジア・ソブリン・オープン マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、インフレ率の上昇や、米ドル高による通貨安や原油価格の上昇などがインフレ率に与える影響などを考慮して、一部の中央銀行は利上げを行いました。中央銀行が利上げを行うことで将来のインフレ期待が落ち着くことにより、長期金利の上昇は限定的になると考えられ、債券市場は底堅く推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げが続く中、中央銀行による金融引き締めが行われている影響や良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は底堅く推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建、経常黒字国で対外収支が安定しているタイ・バーツ建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保をめざします。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピアと経常黒字の続くタイ・バーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは当作成期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。外国通貨建債券に投資した場合には、原則として、実質的に債券発行国（アジア諸国・地域）の自国通貨建となるように為替予約、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## お知らせ

**i** 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

## ◎約款変更

- ・該当事項はありません。

## ◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、F T S E債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

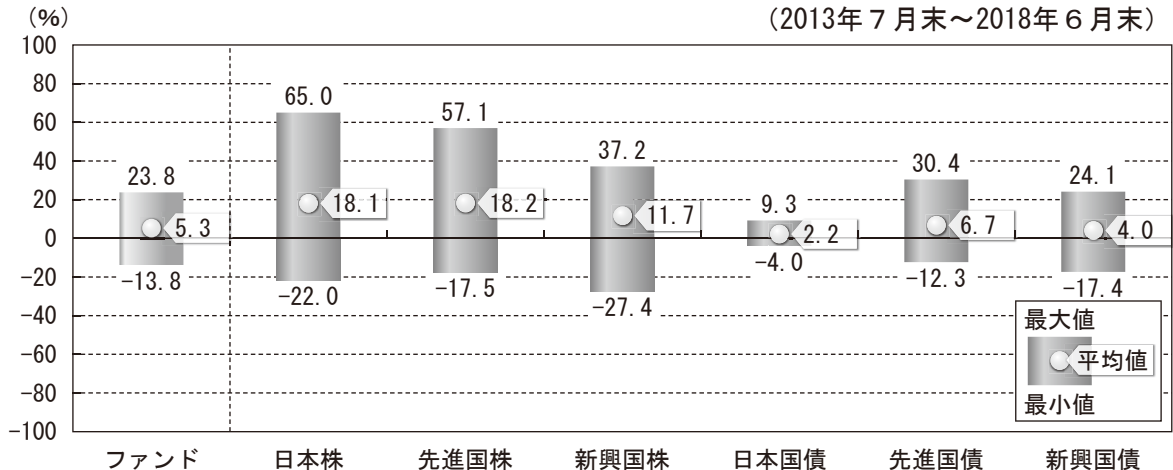
\* 本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2009年9月28日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券（国債、政府保証債等）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券）を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	アジア・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券
	アジア・ソブリン・オープンマザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を除くアジア諸国・地域のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>・ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
分配方針	毎月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

**i** 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。



○上記は、2013年7月から2018年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

### ○各資産クラスの指数

- 日本株：TOPIX（配当込み）
- 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
- 日本国債：NOMURA-BPI（国債）
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
- 新興国債：JPMORGANGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## 当該投資信託のデータ

### 当該投資信託の組入資産の内容

(2018年7月23日現在)

#### 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第106期末 2018年7月23日
アジア・ソブリン・オープン マザーファンド	99.7%

・比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

#### 純資産等

項目	第101期末 2018年2月22日	第102期末 2018年3月22日	第103期末 2018年4月23日	第104期末 2018年5月22日	第105期末 2018年6月22日	第106期末 2018年7月23日
純資産総額	2,614,565,747円	2,512,285,242円	2,533,909,788円	2,497,387,779円	2,427,209,332円	2,388,850,033円
受益権口数	3,042,478,177口	2,985,003,839口	2,990,163,872口	2,989,738,993口	2,978,430,515口	2,960,630,295口
1万口当たり基準価額	8,594円	8,416円	8,474円	8,353円	8,149円	8,069円

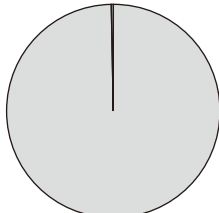
・当作成期間中（第101期～第106期）において  
追加設定元本は 173,604,782円  
同解約元本は 262,576,767円です。

#### 種別構成等

##### 【資産別配分】

コール・ローン等

0.3%

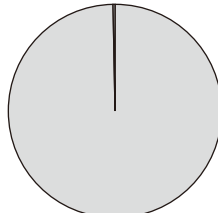


マザーファンド受益証券  
99.7%

##### 【国別配分】

その他

0.3%



日本  
99.7%

##### 【通貨別配分】

円  
100.0%

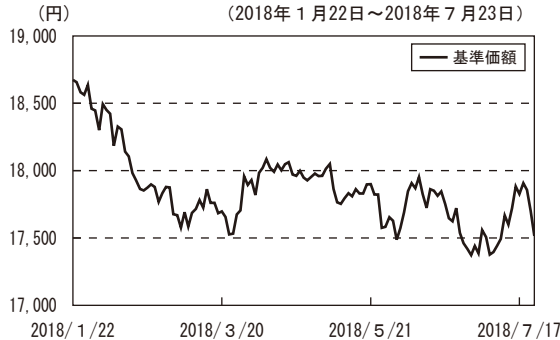
- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。
- ・【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

## 組入上位ファンドの概要

### アジア・ソブリン・オープン マザーファンド

（2018年7月23日現在）

#### 基準価額の推移



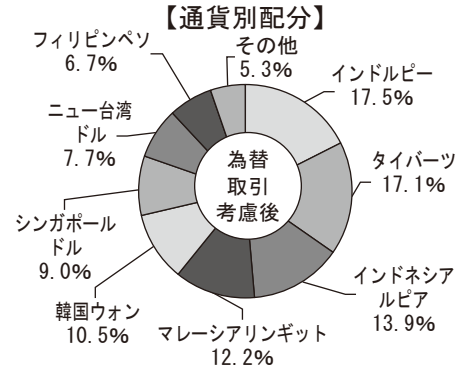
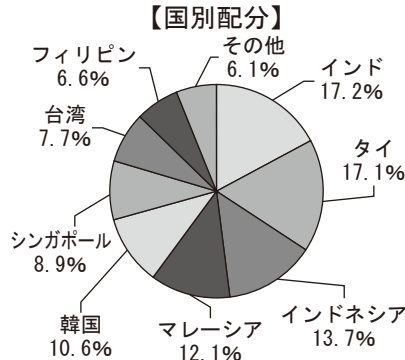
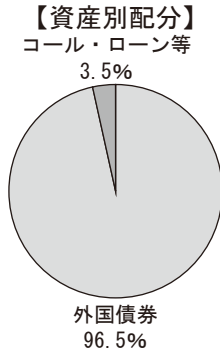
#### 組入上位10銘柄

（組入銘柄数：35銘柄）

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	1.25 THAILAND I/L 280312	債券	タイ	国債	9.1%
2	6.625 INDONESIA 330515	債券	インドネシア	国債	8.5%
3	1.875 KOREA TRE 260610	債券	韓国	国債	7.9%
4	1.375 TAIWAN GOVT 200310	債券	台湾	国債	7.7%
5	6.25 PHILIPPI (GL) 360114	債券	フィリピン	国債	5.4%
6	3.65 THAILAND 211217	債券	タイ	国債	5.2%
7	8.73 NTPC LTD 230307	債券	インド	社債	3.5%
8	8.8 POWER GRID 230313	債券	インド	社債	3.5%
9	8.28 INDIA GOVT 320215	債券	インド	国債	3.5%
10	7.8 INDIA GOVT 210411	債券	インド	国債	3.4%

- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・社債には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

#### 種別構成等



- ・比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

#### 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	15円	0.083%
（保管費用）	(15)	(0.083)
合計	15	0.083

期中の平均基準価額は、17,831円です。

（2018年1月23日～2018年7月23日）

- （注）1万口当たりの費用明細は、組入れファンドの直近の決算期のもので、費用項目の概要については、2ページの注記をご参照ください。
- （注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- （注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

154025

## 指数に関して

### ○ファンドの参考指数である『アジア国債インデックス（円ベース）』について

参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したのですが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

### ○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

#### TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### NOMURA-BPI（国債）

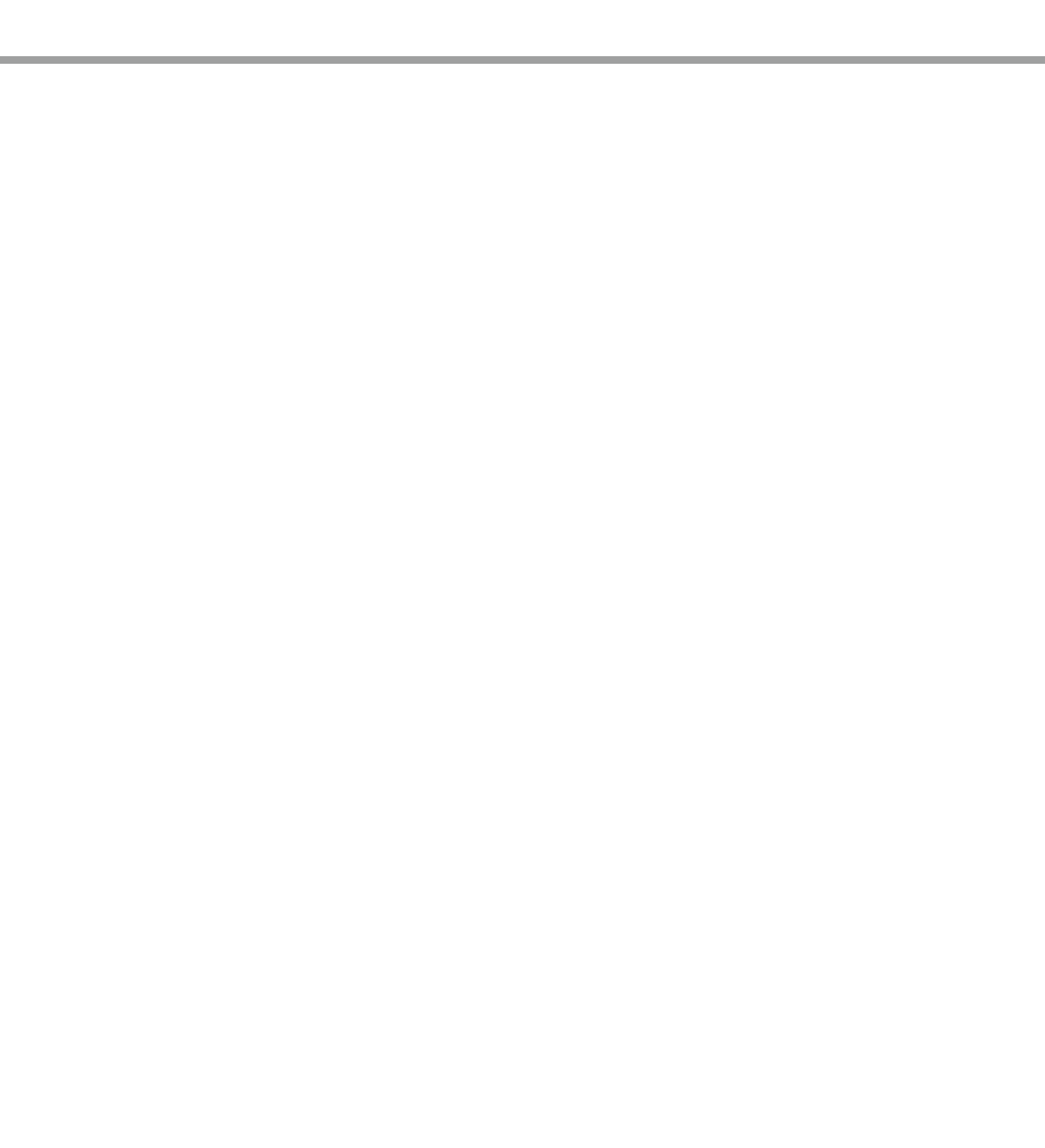
NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

#### FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorgan GBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。





三菱UFJ国際投信